

自治体名	川本町		自治体コード: 324418	
事業名	川本町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	300,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	人口が減少に転じている本町では、平成21年には22人であった出生数が平成25年には13人となり大幅に減少した。その後、平成26年～平成29年は平均19人、平成30年は20人とやや回復傾向にあったが、令和元年は15人となり、再度減少に転じている。令和元年の出生率は、4.7であり、全国平均7(△2.3)、県平均6.8(△2.1)より下回っている。婚姻件数も減少傾向にあり、今後も出生数が増加に転じることは難しい見通し。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	川本町総合戦略においては、人口減少対策に特化した取組を行うこととしており、「夢と可能性に挑戦する人財が循環するまち」を目指す姿とし、取り組んでいる。「学び」「交流」「仕事」「住まい」「子育て」の5つの柱の循環により、目指すべき姿の実現に向けて取り組むこととしている。その中の「子育て」の目標として「出生数を増やすこと」とし、施策の方向性として「①子育て環境の充実」「②結婚支援の充実」の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の②に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<参考指標>川本町総合戦略、川本町人口ビジョンより 年間出生者数 2015年 17人 2020年 20人 2025年 23人 合計特殊出生率 2015年 1.41 2020年 1.55 2025年 1.69			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.69	平成25年～平成29年人口動態統計	
	婚姻件数	11		
	婚姻率	3.5		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	300,000 円	
個別事業名	川本町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。